



問 2025年には、65歳以上の5人に1人、全体で70万人が認知症になる恐れとの厚労省の推計がある。本町の予防を含めた対策を問う。

答 認知症サポーターや、大阪府の養成講座を受けたキャラバンメイト32名が登録し、サポートしている。相談体制は直営の包括支援センターで初期集中支援を含めて対応し、認知症ケアパスを活用し支援に繋がっている。

答 難聴と認知症の関係に関する啓発について、貴重なご意見と受け止め、今後検討していく。軟骨伝導イヤホンの配置は、他の自治体の状況を踏まえ判断していく。



マンホールトイレ

問 認知症基本法が昨年制定された。本町の認知症施策推進計画について問う。

答 昨年3月策定の第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の中で認知症基本法を踏まえ、同法に基づく推進計画として位置づけている。

問 ヒアリングフレイルによる認知症の懸念について、職員や住民に向けて研修会を行ってはどうか。軟骨伝導イヤホンの窓口配置要望のその後の検討を問う。

答 令和7年に詳細設計、8年に整備工事を行う予定だ。防災機能は、災害時の拠点施設、避難所となる周辺施設と役割や機能が重複しないよう、次年度の詳細設計で検討して行く。

災害時のマンホールトイレは、6か所のマンホールに対し、2基の災害用トイレを購入した。残りは予算の状況を見て検討する。



森田 則子

① 認知症対策

② 旧庁舎等跡地整備計画・憩いの広場

認知症対策

旧庁舎跡地・憩いの広場

一般質問



中植 昭彦

本町の持続的発展と振興策

財政問題と今後の財政運営計画

農業の活性化と振興策

地域経済の活性化

問 本町の財政は経常収支比率100%近くを推移する。これは収入を義務的経費で使い切っていることを示している。厳しい状況の中、どう住民サービスを維持、発展し、地域活性化策を行っていくのか問う。

答 本町を持続させ、次世代に引き継いでいくことが重要である。限られた財源や資源を有効に活用しながら、効果の乏しい歳出を削減、政策効果の高い歳出へ転換することによって施策の選択と集中を継続していく。

問 農業は高齢化等により耕作放棄地の増加等、厳しい状況にある。農地利用の将来像を計画する実質化や、スマート農業、高効率化を進めるための大区画化も必要である。

答 本年度中に地域計画策定に取り組む。今後、担い手への集積、機械の大型化などにより、スマート農業、大区画化への検討は必要である。国、府の施策を利用して進めていく。

問 人口減少等により経済活動が停滞している。国の補正予算にもある地域資源を活かした観光振興や地産地消、小規模事業者支援について問う。

答 物価高騰対策として国の交付金を活用し、生活者、事業者を支援してきたが、地域経済の活性化は引き続き必要である。

答 本年度中に地域計画策定に取り組む。今後、担い手への集積、機械の大型化などにより、スマート農業、大区画化への検討は必要である。国、府の施策を利用して進めていく。

観光は観光協会や商工会を通じ、検討していく。